

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林研究費

事業名 試験研究機関受託研究実施事業費（林政）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林研究所 電話番号：0575-33-2585

E-mail : c25108@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,291 千円 (前年度予算額： 1,291 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,291	0	0	0	0	0	1,291	0
要求額	1,291	0	0	0	0	0	1,291	0
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内産業の技術向上・高度化・活性化のため、民間企業等では実施が困難な研究課題を県が受託して実施する。

(2) 事業内容

企業等が抱える研究開発に関する問題について、森林研究所が所有する人材、機材及びノウハウを用いて有料で試験を行い、そのデータを提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

本事業の財源は全て諸収入（企業等の負担）による。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	157	補助職員報酬、労災保険料
費用弁償	4	補助職員旅費（通勤手当相当）
旅費	210	職員旅費（現地試験、打合せ）
需用費	800	試験資材・薬品購入 690 燃料 40 電気・水道料金 70
役務費	40	通信費
使用料	80	有料道路通行料金、機器借上
合計	1,291	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 受託実績

令和4年度	1 件
令和5年度	1 件
令和6年度	0 件
令和7年度	1 件 (R7.10.31現在 受託予定数)

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

中小企業等では実施が困難な研究課題を、企業等から受託して県の試験研究機関が実施することで、県内産業の技術向上・高度化・活性化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

中小企業等では実施が困難な研究課題を、企業等から受託して県の試験研究機関が実施する研究であり、企業等の経営判断、企業体力、製品開発意欲等に影響されるため、指標の設定は困難である。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	「松材線虫病に対する樹幹注入剤の防除効果」の1件について受託研究を実施した。マツノザイセンチュウに対する供試薬剤の防除効果の持続性を評価した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	「松材線虫病に対する樹幹注入剤の防除効果」の1件について受託研究を実施した。マツノザイセンチュウに対する供試薬剤の防除効果の持続性を評価した。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	受託実績なし
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	中小企業等では実施が困難な研究課題を解決する事業であり、必要性が高い。なお、直近5年間では令和3、4、5、7年度で各年度1件の受託研究を実施しており、事業の必要性は横ばいである。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	中小企業等が抱える課題を解決することで、企業等の技術力向上や新製品の開発等に貢献し、事業の有効性は高い。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	受託研究は、研究課題ごとに委託側の企業等との綿密な打ち合わせを行い実施しており、効率化は図られている。
-----------	---

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

試験機器の計画的な整備・更新により、企業等が求める研究を幅広く実施する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

企業が抱える課題を解決し、新製品開発に貢献する等有益性が認められることから、今後も継続して事業を実施する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	